市町村担当課名	広陵町介護福祉課

広陵町における自立支援型ケア会議の取り組みについて

・広陵町では、月２回地域ケア会議（評価・判定会議）を開催。地域ケア会議（評価・判定会議）では、高齢者の尊厳の保持と自立生活に向けて利用者が要介護状態になることの予防と、ケアマネジャーが作成する自立支援型ケアプランの質の向上を目指し、適切なサービス実施のために、事業対象者の判定、困りごとや自立に向けた目標の確認を行い、サービス回数等を決定している。

1 なぜ介護予防のための地域ケア個別会議を立ち上げるのか

課題

①終末期や介護が必要となった状態になったとしても、住み慣れた地域で暮らし続けたいという住民ニーズがあったから。

②自立支援に向けた介護予防サービス・支援計画書の作成がなされていなかった。また、それ以前に、介護支援専門員の利用者の生活課題への焦点化やアセスメントが不十分であると感じていた。

③サービス提供事業所においても、自立支援をめざしたケアがなされておらず、介護保険の理念を共有する必要性を感じていた。

④保険者や地域包括支援センター職員が、地域の関係者や関係団体に、介護保険の理念である自立支援について伝える場と専門職のOJTの場が必要であった。

目的

●事業対象者の選別

●サービス利用の適正化

●介護保険法の理念の実現

・自立支援に向けたアセスメントと課題解決のための方法論の検討

●多職種連携とOJTの場

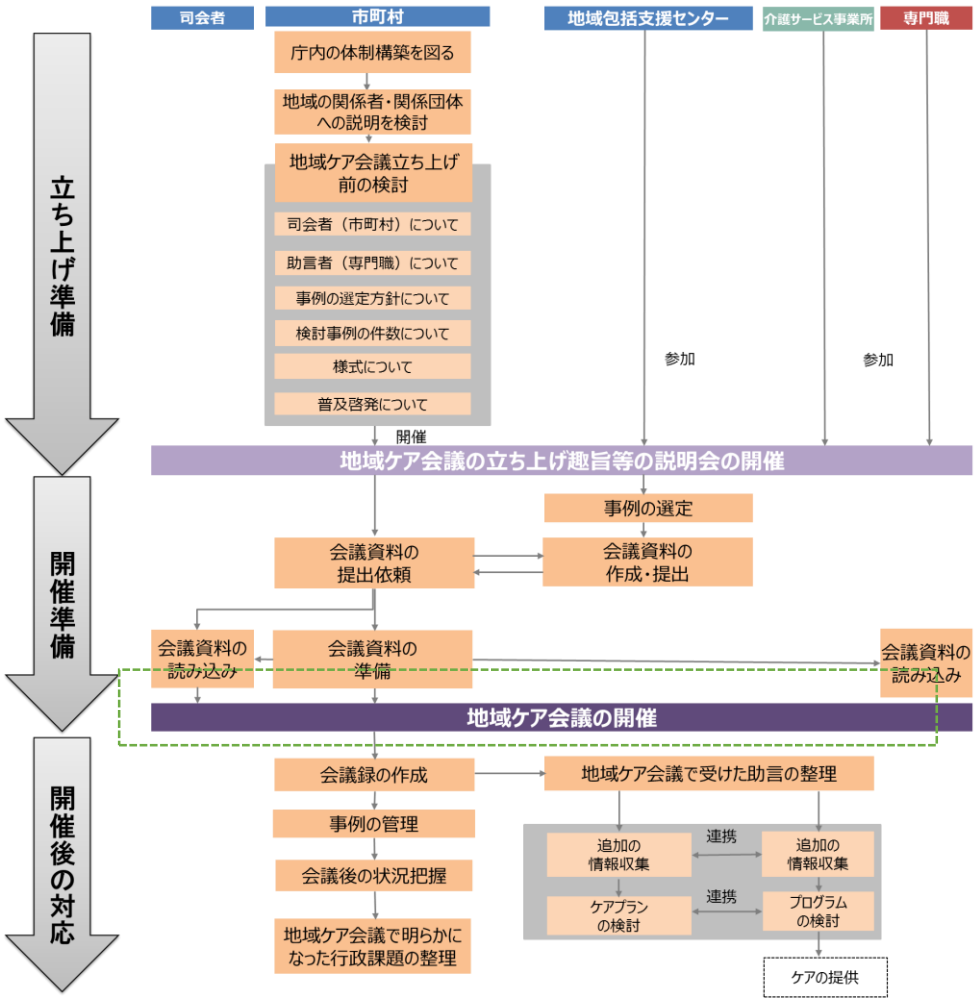
2 広陵町の基本情報

取組経緯について

介護予防・日常生活支援総合事業の移行に伴って、事業対象者の選別と自立支援型ケアマネジメントを普及させる必要性を感じたため、地域ケア会議（評価・判定会議、短期集中予防サービスにおける地域ケア会議）を立ち上げることに至った。

人口	34990	人
高齢化率	23.6	%
認定率	15.2	%
介護費用額	2,028,064,556	円
第1号保険料月額	5,200	円

平成28年（地域包括ケア「見える化」システムより掲載）



3 広陵町の取組内容

平成28年度以前の取組

平成27年度、介護予防・日常生活支援総合事業への移行時、介護支援専門員およびサービス提供事業所を対象に事業所説明会を実施。
平成28年度、理学療法士会および作業療法士会に対し、アドバイザーとしてセラピストの派遣を依頼する。
平成28年5月に短期集中予防サービスにおける地域ケア会議を、11月に事業対象者の選別のための地域ケア会議（評価・判定会議）を開催する。

事業を担当する部署の状況、内部調整

本事業を担当する課	介護福祉課
本事業を担当する職員数 （内訳：職種毎の人数）	５人（内訳：保健師１　ケアマネ２　事務２）
連携先（他課、関係機関）	社会福祉協議会（生活支援コーディネーター１）
地域包括支援センター数	１ヶ所（内訳：直営１ヶ所）
行政内部での打合せ	・月１～２回程度、打合せをしている。内部における研修会の実施。

3 広陵町の取組内容

平成29年度の取組

・短期集中予防サービスにおける地域ケア会議を9回／年を実施。
・事業対象者の選別のための地域ケア会議（評価・判定会議）を2回／月を実施。
・自立支援型ケアマネジメント研修会の実施（3回）
・介護支援専門員のアセスメント研修実施（4回）

地域ケア会議で検討する対象者	・総合事業対象者全て、要支援者の一部 ・新規申請もしくは要支援更新申請で総合事業対象者となる方や短期集中予防サービスの受けられる方を対象に地域ケア会議を開催し、事業対象者の判別や自立支援型の地域ケア会議を開催。
対象者について地域ケア会議で検討する時期	・要介護・要支援認定、総合事業利用新規申請時 ・要介護・要支援認定更新時 ・総合事業利用者：２４ヶ月おき ・短期集中予防サービス対象者については、1か月に1回。
地域ケア会議の開催頻度	２～３回/月
１事例あたりの検討する時間	３０分
１日に検討する事例数	５～８件
地域ケア会議の司会者	介護保険担当課兼地域包括支援センター

3 広陵町の取組内容

住民・事業所への働きかけ	介護サービス卒業後の受け皿の見通し
・必要応じて、担当CMに聞き取りや事業の重要性について説明をしている。 ・研修会の開催。	・受け皿として介護予防リーダーが実施する教室や住民主体の通いの場を増やす取り組みをしている。 また、短期集中予防サービス受託事業所に地域住民対象の集いの場を開催してもらっている。

地域ケア会議の参加者

・保険者（介護保険担当）
・地域包括支援センター
・ケアマネジャー
・サービス提供事業所
・理学療法士、作業療法士
・生活支援コーディネーター
・薬剤師（予定）
・管理栄養士、栄養士（予定）
・歯科衛生士（予定）

地域ケア会議で検討している資料

・利用者基本情報
・お薬手帳のコピー等薬剤情報
・基本チェックリスト
・アセスメント表
・生活機能評価表
・介護予防サービス・支援計画表

※評価表（評価月のみ）

3 広陵町の取組内容

今年度取り組む中で生じた課題

・地域ケア会議（評価・判定会議）を開始してから1年が経過。新規申請以外に1年後の評価を実施中。

・1ヶ月に約10件のケースを地域ケア会議で検討し、自立支援型ケアプランを提案した結果、身体状態や社会参加等の改善が見られ、サービスを終了したり、サービス自体を利用しなかった人は月１件程度。半分は維持、もう半分は認定申請に切り替え（悪化）となっている。福祉用具のレンタルなどの理由で認定申請に切り替えることに至った原因や支援方針の適正等を確認し、検討していく必要を感じている。

・地域ケア会議等を通じて、本人の自立を阻害している要因について特定したり、可能性を言及することができても、自立支援のために必要な地域の社会資源、専門職の確保や本人ニーズにあったサービスが不十分であることがわかった。また、自立支援に沿ったサービスを提供するためには、セラピストと連携する等して、本人の能力（できること、できないこと）を正確に把握するためのケアマネジャースキルアップやサービス提供事業所が地域ケア会議で検討した自立支援に向けたサービス提供ができるように情報提供していく仕組みづくりの必要性も強く感じている。

工夫して取り組んだこと、研修会や他自治体の取組から参考にしたこと

・今後、ケアマネジャーが立てたプランをサービス提供事業所が共有し、地域ケア会議で検討した内容に沿って、関係専門職が自立支援に向けた取り組みをしていくために、平成30年度から地域ケア会議に担当ケアマネジャーとサービス提供事業所にも出席してもらう予定。
現在は事務局より、担当ケアマネジャーへの事前面談を中心に行っているが、1ケースにおいて事前聞き取り、判定会議後の説明、ケアプラン提出時、1年後の評価月と計4回において担当ケアマネジャーと、丁寧に話し合いをおこなっている。

3 広陵町の取組内容

他部門、他事業との連携、一体的な取り組みについて

総合事業における事業対象者を選別するための地域ケア会議を実施し、そこから抽出された地域課題や総合事業（訪問・通所サービス）から卒業者（要支援・事業対象者のサービス受給者）の受け皿づくりなどについて、地域リハビリテーション活動支援事業を活用し、介護予防事業（通いの場づくり）を展開。
そして、短期集中予防サービスにおける地域ケア会議も実施し、町内のサービス提供事業所の充実を図っている。
また、地域ケア会議に生活支援コーディネーターからの意見や助言を聴取し、今後、体制整備事業と連動した事業展開を検討している。

これから自立支援型地域ケア会議に取り組む市町村にお伝えしたいこと

・自立支援型ケア会議では基本情報やアセスメントシート、ケアプランなど様々な情報を活用することができるので、単に事業対象者の判別だけではなく、サービス回数やサービスの利用の仕方など、より対象者に沿ったサービス利用のあり方を検討することができる。
・単に回数を減らすといった支援方針ではなく、対象者の身体状況や病状等によっては、サービス量を増やしたり、例外給付の活用、介護保険への申請切り替えを進めることもある。
・あくまで適正化が目的であり、「必要な人に必要なサービス提供を」という考え方を徹底することが大切であり、徹底することで、担当ケアマネジャーやサービス事業所等の理解や協力が得られると考える。
・地域ケア会議で抽出された、社会資源の不足などの地域課題から、他事業（一般会議予防事業や生活支援体制整備、認知症施策など）につなげることができる。

～自立支援と自助・互助の地域づくりを目指して～
多職種と検討

<table>
<tr><th>種類</th><th>個別ケース検討</th><th>判定・評価会議</th><th>短期集中予防
サービス</th></tr>
<tr><td rowspan="2">目的</td><td rowspan="2">●個別課題の抽出と解決策の検討
●個別課題から地域課題の検討
●地域の社会資源の発掘と創出</td><td>●事業対象者の選別
●サービス利用の適正化</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">●介護保険法の理念の実現
・自立支援に向けたアセスメントと課題
解決のための方法論の検討
●多職種連携とOJTの場</td></tr>
<tr><td>取組み</td><td colspan="3">平成29年度
●専門職研修会・説明会の実施
平成30年度から介護支援専門員およびサービス事業所が地域ケア会議に出席できるように、地域ケア会議の目的や必要性についての共有化を図る。
介護支援専門員のアセスメント能力の向上
●アドバイザーの発掘
平成30年度
●多職種による地域ケア会議の開催
●地域ケア会議から地域課題や社会資源の発掘と創出に向けての課題整理</td></tr>
</table>